

平成 16 年 2 月期 決算短信 (連結)

平成 16 年 4 月 8 日

上場会社名 株式会社ポイント
 コード番号 2685
 (URL <http://www.point.co.jp/>)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 茨城県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 福田三千男
 問い合わせ先 役職名 取締役管理本部長 氏名 吉野 明男 TEL (03) 5624 - 6011 (東京本部)
 決算取締役会開催日 平成 16 年 4 月 8 日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 16 年 2 月期の連結業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 16 年 2 月 29 日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16 年 2 月期	27,860	(34.7)	4,298	(50.3)	4,256	(51.6)
15 年 2 月期	20,679	(32.5)	2,859	(47.6)	2,808	(45.5)

	当期純利益	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
16 年 2 月期	2,256 (46.7)	163 55	160 29	28.9	28.3	15.3
15 年 2 月期	1,538 (111.1)	194 62	189 61	36.6	28.0	13.6

- (注) 1. 持分法投資損益 16 年 2 月期 - 百万円 15 年 2 月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数 (連結) 16 年 2 月期 13,389,525 株 15 年 2 月期 7,905,000 株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 2 月期	17,777	10,034	56.4	703 23
15 年 2 月期	12,260	5,864	47.8	687 54

- (注) 期末発行済株式数 (連結) 16 年 2 月期 14,173,900 株 15 年 2 月期 8,530,000 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況 (百万円未満切捨)

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 2 月期	3,772	1,366	1,534	7,934
15 年 2 月期	2,235	1,705	1,942	3,993

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 17 年 2 月期の連結業績予想 (平成 16 年 3 月 1 日 ~ 平成 17 年 2 月 28 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	15,731	2,347	1,253
通期	32,631	4,947	2,645

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 151 円 90 銭

- 1 株当たり予想当期純利益 (通期) につきましては、株式分割 (1:1.2) およびストックオプション権利行使 (株式分割後の発行見込株式数 397,080 株) 後の発行済株式総数 (17,411,160 株) をもって算出してあります。
- 上記の予想は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載してあります。実際の業績は今後様々な要因によって上記予想とは異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の 10 ページを参照してください。

(添付資料)

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社2社（株式会社ボジック、波茵特股 有限公司（台湾））で構成され、商品販売事業、物流事業をおこなっております。

(1) 商品販売事業

国内における商品販売事業は、当社がおこなっており、主に一般消費者に対するカジュアル衣料の販売をおこなっております。当社の店舗は、インショップ型を主としたカジュアル専門店であり全国主要都市に出店しております。平成16年2月末現在の国内店舗数は198店となっております。

店舗業態としましては、「レイジブルー（旧ラグブルー）」、「エヌフィロー」、「グローバルワーク」、「ハレ」、「ローリーズファーム」、「ジーナシス」、「ヘザー」、「アグレア」、「ナインブロックス」の合わせて9業態9ブランドから構成しております。なお、「エヌフィロー」につきましては当連結会計年度末においては休止しており、同ブランドの店舗はありません。

当連結会計年度より実験を開始した新ブランド「アグレア」は、従来の業態では対応できなかった中商圏での店舗展開を目指したレディース業態であります。また、「ハレ」については、レディース業態での実験が不振であるため、メンズ業態への転換をおこない実験を継続しております。

海外における商品販売事業は、前期に設立した波茵特股 有限公司（POINT TW INC.）により当連結会計年度に「ローリーズファーム」を7店舗出店しております。これは、台湾での商品販売事業をおこなうとともに、海外における店舗展開のノウハウ取得を目的としたものであります。

上記の店舗業態別ブランドの特徴と取扱い商品は以下のとおりであります。

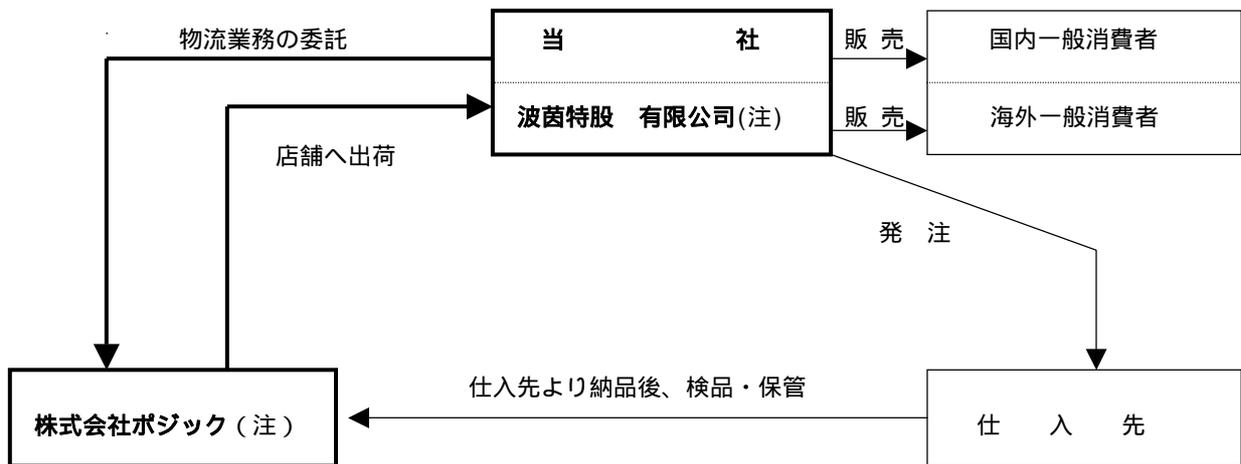
ブランド名	主な特徴	取扱い商品
 レイジブルー	「ワークウエア」をベースにした、男女を問わないファッションを提案する。	ユニセックスカジュアル
 エヌフィロー	「スポーツテイスト」をベースにした、アクティブな着こなしを提案する。（休止中）	メンズカジュアル
 グローバルワーク	「和&アジア」をテーマに、幅広い世代におしゃれなカジュアルを提案する。	メンズ、レディース、キッズカジュアル
 ハレ	「リラックス&フリースタイル」をテーマに、落ちついたフレンチテイストカジュアルを提案する。	メンズカジュアル
 ローリーズファーム	毎日の生活の場やリゾート等で飽きのこないベーシックアイテムと流行のアイテムを清潔にコーディネートしていただくことを提案する。	レディースカジュアル
 ジーナシス	自分のスタイルを持った女性に、クオリティーの高い素材とシルエットで快い着心地を提案する。	レディースカジュアル
 ヘザー	「Sports、Cool & Sexy」をテーマに、アクティブな着こなしを提案する。	レディースカジュアル
 アグレア	「心地よい空間と、着心地よい服」をテーマに、大人のカジュアルを提案する。	レディースカジュアル
 ナインブロックス	各ブランドのアウトレット機能と、これらを補完する商品群でお買い得感を提案する。	全て

(2) 物流事業

物流業務（商品の入荷、検品、保管及び出荷）は、子会社の株式会社ポジックがおこなっております。

当社は、当社取扱商品における物流業務を株式会社ポジックに委託しております。すなわち、多店舗展開をするうえで効率的に商品仕入をおこなうため、セントラルバイイング方式（仕入先から一括入荷した商品の検品及び保管）による仕入と当社の指示によるタイムリーな商品の出荷をおこない、商品販売事業において多店舗展開するための一翼を担っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 連結子会社

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、「ワクワクする普段着をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し、社会貢献を図る」という経営理念をもち、ファッションカジュアル市場において、スペシャリティ・ストアのチェーン展開を通じ、国内でトップグループ企業になることを目指しております。そのための基本方針として次の3項目を掲げ、顧客価値、株主価値、企業価値、従業員価値を高めてまいります。

企画・商品・物流・販売を通じてSPA体制の基盤を確固なものとし、高収益体質を実現する。

ブランドのコンセプトを、商品・店舗・販売・広告での確に表現し、ストアロイヤリティで差別化された複数業態を育成し、リスク分散を図りながら業容の拡大を推進する。

ブランド力のある商品で、モデレート・プライスゾーンからアッパーポピュラー・プライスゾーン（中間価格帯）の市場への出店・展開を継続するとともに、迅速な出退店管理をおこない店舗鮮度を維持する。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分に対する基本方針は、安定した配当を維持しながら、かつ業績の進展状況を考慮し、適正な利益配分に取り組んでいく方針であります。

また、一方で新規出店に対する設備投資等の事業拡充に対しても、積極的かつ効率的な投資をおこない、株主価値を高めてまいります。

したがって、平成16年2月期につきましては、前連結会計年度に引き続き増収増益を達成できたことと、東証一部上場記念を考慮し、1株当たり配当金は20円を予定しております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方および方針

当社の投資単位に対する基本方針は、多くの投資家の皆様に参加していただけますよう、一定の投資単位以下（1単位の投資額が50万円以下）を目標と考えております。

この基本方針に基づき、平成14年4月19日付で1：2の株式分割及び平成15年4月18日付で1：1.5の株式分割を実施し投資単位の引下げをおこないました。さらに、平成16年4月20日付で1：1.2の株式分割を実施する予定であります。

(4) 目標とする経営指標

当社は、利益並びに経営効率の向上を経営目標としております。事業環境は厳しいものの、ブランド力強化による差別化と利益率向上を源泉に、中期的には売上高営業利益率15%以上の利益と、総資産回転率2回転、株主資本経常利益率30%の経営指標を重視し目標としております。

(5) 中期的な経営戦略

中期経営計画策定の趣旨

当社は、平成15年2月6日付で平成18年2月期を最終年度とする中期経営計画を策定し公表いたしました。

当社を取り巻く外部環境は、長引く景気低迷による消費不況、デフレによる低価格志向等の結果厳しいものとなっており、これらの外部環境の中で、当社は中間価格帯による自社企画商品を展開するブランド戦略を立ち上げております。主力業態の「ローリーズファーム」は売上高100億円を達成し、またその運営ノウハウも確立いたしました。これに続く「グローバルワーク」以下の各業態も、顧客ニーズに合わせた多ブランド戦略の中で順調に推移しております。

ここにおいて当社は、改めて当社の優位性を出しつつ、積極的な事業展開を推進するべく、今後3年間の経営目標・指針となる中期経営計画を策定したものであります。

中期経営計画策定の概要

ブランド力の構築

- ・年間20%以上の売上高伸長を目指すため、「ローリーズファーム」の運営ノウハウを活かし、年商100億円の基幹ブランドを3業態まで育成を図る。
- ・既存ブランドからの新規ブランド開発をおこない、顧客（市場）への密着を図る。

- ・既存店の移転・増床による店舗活性化をおこない、ブランド成熟に対応を図る。
- ・海外展開を視野に置き、ローカルブランドからグローバルブランドへ脱皮を図る。

経営力強化

- ・店舗数増加によるスケールメリットを生かし、粗利益率及び営業利益率の向上を図る。
- ・優位な粗利益率により新規業態開発への投資をおこない、業容の拡大を図る。
- ・東西物流センターの相互補完機能により、販売機会ロスを低減し売上高の安定化を図り、かつ、稼働率向上による物流コスト削減を図る。
- ・健全な財務バランスを保ち、強固な企業体質の構築を図る。

組織力の強化

- ・意志決定の迅速化をおこない、新規業態開発のノウハウや店舗情報・顧客情報について組織に集約を図るため、現状の6課8ブランド制から2部9課制に営業組織を変更する。

利益計画及び経営指標（単体）

（単位：百万円）

利益計画	平成18年2月期 （計画）	3カ年 伸び率	経営指標	平成18年2月期 （計画）
売上高	36,000	75.6%	総資本経常利益率（期末）	30.6%
営業利益	5,600	99.3%	株主資本利益率（期末）	30.0%
経常利益	5,500	97.8%	総資本回転率（期末）	2.0回
当期純利益	3,000	99.5%	株主資本比率（期末）	55.6%
店舗数	330	118.5%	1株利益（期末株数）	222円（注）

（注）1株利益は当初13,506,600株（平成15年1月末日の株数＋潜在株＋分割株数（1：1.5））で計算しておりますが、平成16年2月末日の発行済株式総数＋潜在株＋分割株数（1：1.2）＝17,411,160株で再計算しますと172.30円となります。

計画の進捗状況

順調に推移しております。詳細は3.経営成績をご参照ください。

(6)対処すべき課題

デフレ経済の中で、消費者による選別の進展や販売単価の低価格化、さらに、賃金の削減や雇用不安による消費の一層の冷え込みによる個人消費の低迷が続いております。しかし、また一方で、買いたい物が無いという消費不況があると考えております。

このような消費環境におきまして、「ワクワクする普段着」をお客様の視線で提案し、ライフスタイルを豊かにして社会貢献をおこなうべく、以下の事項を課題として厳しい外部環境に対処し、企業価値の最大化を図ってまいります。

当社はドミナント戦略をとらず、出店地域を限定することなく、全国主要都市へのインショップ出店を中心としております。このため、新たに出店する地域において、当社各ブランドの地域への浸透に時間を要する可能性があります。当社においては、雑誌への広告掲載やタレント等への衣装貸与などの広告宣伝活動を積極的におこない、全国的な知名度向上に努めてまいります。

当社はインショップ出店が中心のため、出店先の集客力が変化した場合、また同一地域への競合となる商業施設が出来た場合等の顧客動向により業績への影響があると考えております。当社においては、特定のデベロッパーへの出店が集中しないよう分散して出店に取り組んでおり、また、商業施設の変化に機動的に対応すべく、スクラップアンドビルドに努めてまいります。

当社は自社企画商品による原価低減の経営努力を図るとともに、同業他社との差別化を進めて、過度の価格競争に巻き込まれない商品戦略をとっております。しかし、顧客の趣向にマッチした商品開発が出来なかった場合には業績に影響をおよぼす可能性があります。当社においては、流行による変動を回避するため、多業態多ブランドによる事業展開をおこない、安定した業績確保に努めてまいります。

(7)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、数年来企業体質の強化・経営体制の確立に向けて、組織・制度・決議機関等を整備し、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが経営上の重要課題と考え実施しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は取締役会、監査役会に加え、内部監査室を設け、コーポレート・ガバナンス体制を構築しております。取締役会は取締役9名で構成されております。経営における透明性、健全性および効率性を重視しており、取締役会審議事項である経営上の重要事項を審議のうえ決定しております。

監査役会は監査役4名で構成され、全員が社外監査役で1名が常勤監査役です。監査役会は法令、定款に従い監査役の監査方針を定めるとともに、各監査役の報告に基づき監査意見を形成します。

常勤監査役は取締役会及び経営会議に常時出席し、他の監査役3名も積極的に参加しております。この他各監査役は社内の重要会議にも積極的に参加し、また、重要な決済書類等の閲覧等により経営の実態を適時に把握し監査できる体制となっております。

内部監査室は2名で構成されており、定めた監査方針による社内監査を実施しております。監査状況については経営会議において評価と提言が行われており、また、監査役会との連携により、重要事実については取締役会で審議する仕組みとなっております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引先その他の利害関係者の概要

当社は社外取締役を選任しておりません。また社外監査役4名と当社との間には人的関係、資本的関係はありません。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

取締役会は定時取締役会として毎月1回、その他必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、取締役会審議事項でない経営上の重要事項については、業務執行の中核であるチーフ・マネジャー以上の全管理者と全取締役により構成される経営会議が毎月2回開催され、審議決定がおこなわれております。

監査役会は監査方針に従い開催しており、取締役会および経営会議での内容を主な議題とし審議しております。

3. 経営成績

(1) 当連結会計年度の概況

業績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレの長期化等により景気の停滞が続いておりましたが、年明け後の政府経済報告において「設備投資と輸出に支えられ、着実に景気が回復している」と発表がなされたように、明るい兆しも出てきております。この状況は、雇用増加による有効求人倍率の増加傾向や株式市場においても最悪期から脱却した感があります。しかし、国際情勢においては戦後のイラク情勢の混迷や他の中近東諸国における混乱、北朝鮮との外交問題等波乱に満ちており、国際経済においては先行きの不透明感がつづいております。

流通業界におきましては、消費指数の低下傾向は続いており、さらに、天候不順の影響を受け、厳しい環境下でありました。当社の属するカジュアルウェア市場におきましても、各種シンクタンクが発表する業界天気図においては曇りの業界とされているように、当社グループの事業活動においては厳しい経営環境でありました。

このような中で、当社グループは、「消費者にワクワクするようなライフスタイルを提案する」という経営理念にもとづき、積極的な店舗展開をおこない、ブランド価値の向上を軸とした経営課題に取り組んでまいりました。当期より新たに新ブランド「アグレア」を立ち上げ、従来の業態では対応できなかった中商圏での店舗展開をおこなうべく実験を開始いたしました。「グローバルワーク」におきましては、レディース商品のみで構成した（シュカグローバルワーク）店の出店を駅ビル等へ開始し出店地域と業容の拡大を図り、さらに、「ハレ」のレディースからメンズへの転換をおこない、メンズ部門の強化を図りました。また、「ポイント」から店名変更した「ラグブルー」について、英文からの読み方を分かりやすくするため「レイジブルー」に名称変更いたしました。

一方で、当社の想定した市場規模が見えなくなった「エヌフィロー」については全面的に撤退を行い、当分の間このブランドの休止をしております。

管理面におきましては、当期より新人事制度導入のためのプロジェクトを立ち上げ、報酬・業務・人材育成の一貫性を図るべく検討し、来期より同制度の導入など管理面の強化をはかりました。

また、当社グループの新たな成長を図るべく、海外での店舗展開の布石として台湾に設立した子会社（波茵特股 有限公司）においては、当連結会計年度3月より「ローリーズファーム」店の店舗展開を開始しました。

以上の結果、当連結会計年度におきましては売上高278億60百万円（前年同期比34.7%増）、営業利益42億98百万円（前年同期比50.3%増）、経常利益42億56百万円（前年同期比51.6%増）となりました。また、退店等に伴う賃借契約解約損失及び固定資産除却損失計2億55百万円を特別損失に計上しましたが、当期純利益は22億56百万円（前年同期比46.7%増）となり、前連結会計年度に引き続き大幅な増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

商品販売事業における店舗展開におきましては、第2の主力業態である「グローバルワーク」を中心に店舗網の拡大をおこないました。店舗別出店状況は、「レイジブルー」4店舗、「グローバルワーク」24店舗、「ローリーズファーム」12店舗、「ジーナシス」11店舗、「ヘザー」4店舗、「アグレア」4店舗、「ハレ」1店舗の計60店舗であります。また、経営効率の改善を図るため6店舗を業態変更し、13店舗を閉鎖いたしました。以上により、当連結会計年度末店舗数は「レイジブルー」14店舗、「グローバルワーク」51店舗、「ローリーズファーム」81店舗、「ジーナシス」19店舗、「ヘザー」16店舗、「アグレア」4店舗、「ハレ」6店舗、「ナインブックス」7店舗の国内合計198店舗となり、台湾の「ローリーズファーム」7店舗を加えて当社グループ合計で205店舗となっております。

当連結会計年度における店舗展開を表にまとめますと以下のようになっております。

(単位：店)

店舗業態	店舗数 前連結会計 年度末	店 舗 数				当連結会計 年度末
		当 期				
		出 店	変 更	閉 鎖	増 減	
レイジブルー (旧ラグブルー)	11	4	2	3	3	14
グローバルワーク	28	24	-	1	23	51
エヌフィロー	8	-	5	3	8	-
ローリーズファーム	69	12	-	-	12	81
ジーナシス	9	11	-	1	10	19
ヘザ	16	4	1	3	-	16
ハレ	3	1	3	1	3	6
アグレア	-	4	1	1	4	4
ナインボックス	7	-	-	-	-	7
国内合計	151	60	-	13	47	198
台湾	-	7	-	-	7	7
グループ合計	151	67	-	13	54	205

店舗業態別売上高は、主力業態の「ローリーズファーム」店の国内売上が前年同期比33.9%増の149億37百万円、「グローバルワーク」店が前年同期比49.4%増の66億46百万円と大きく伸びました。一方で、業態の一時中止を行った「エヌフィロー」は前年同期比73.3%減の2億57百万円となりました。

店舗業態別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	当 連 結 会 計 年 度		前 年 同 期 比 増 減 率 (%)
		売 上 高	構 成 比 (%)	
レイジブルー(旧ラグブルー)		1,997	7.2	18.1
グローバルワーク		6,646	23.9	49.4
エヌフィロー		257	0.9	73.3
ローリーズファーム		14,937	53.6	33.9
ジーナシス		1,162	4.2	173.8
ヘザ		1,080	3.9	4.2
ハレ		483	1.7	210.5
アグレア		167	0.6	-
ナインボックス		885	3.2	10.7
その他		2	0.0	282.9
国内合計		27,619	99.1	33.6
ローリーズファーム(台湾)		240	0.9	-
グループ合計		27,860	100.0	34.7

商品部門別売上高は、レディース商品を販売する「ローリーズファーム」や「ジーナシス」と「グローバルワーク」のレディース部門の売上高が順調に伸びました。

商品部門別の売上高及び構成は以下のとおりです。

(単位：百万円)

商品部門	期 間	前 連 結 会 計 年 度		当 連 結 会 計 年 度		増 減	
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	増 減 比 (%)
メンズ (ボトムス・トップス)		3,636	17.6	4,798	17.2	1,162	32.0
レディース(ボトムス・トップス)		13,600	65.8	18,834	67.6	5,234	38.5
雑 貨 ・ そ の 他		3,442	16.6	4,227	15.2	784	22.8
合 計		20,679	100.0	27,860	100.0	7,181	34.7

これらの結果、同事業の売上高は278億60百万円（前連結会計年度比34.7%増）、営業利益は42億43百万円（前連結会計年度比50.1%増）と大幅な増収増益を達成しました。

物流事業では、セグメント間の内部売上高が大部分であります。商品販売事業に対する取扱数量の増加や第2物流センターの開設（平成14年9月より稼働）により、同事業の売上高は3億90百万円（前連結会計年度比16.7%増）、営業利益は54百万円（前連結会計年度比53.1%増）となりました。

キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が40億8百万円を計上するとともに、株式の発行による収入が21億1百万円あった一方、新規出店等に係る設備投資や保証金敷金の支出ならびに借入金の返済による支出があったこと等により、39億40百万円の増加となりました。

この結果、当連結会計年度末の資金残高は79億34百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ15億37百万円増加し、37億72百万円となりました。これは主に、大幅な増収等により税金等調整前当期純利益40億8百万円（前連結会計年度比12億65百万円増）によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ3億38百万円減少し、13億66百万円となりました。これは主に、新規出店及び改装による保証金敷金の支出が9億52百万円（前連結会計年度比1億3百万円増）あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、15億34百万円（前連結会計年度比4億7百万円減）となりました。これは主に、株式の発行による収入が21億1百万円（前連結会計年度比2億70百万円増）あった一方、長期借入金の返済による支出が3億67百万円（前連結会計年度比2億49百万円減）あったこと等によるものです。

（2）次期の業績見通し

今後の見通しにつきましては、わが国の一部の製造業等に明るい兆しが出てきており、かつ、株式市場においても最悪期を脱した感がありますが、国内外の経済は未だに混沌としており、引き続き厳しい経営環境が予想されます。

当社グループとしましては、経営理念であります「**ワクワクする普段着をお客様に提供し、豊かなライフスタイルを提案し社会貢献をはかる**」ことを実行するため、品質など商品面における向上はもちろん、親しみやすい接客や、ビジュアルで見やすいコーディネート提案など売場環境の改善等にも配慮の上、競合他店との差別化を推し進めることにより、出店の継続と既存店の活性化に努力してまいります。

また、海外展開につきましては、引き続き台湾でノウハウの蓄積を行い、今後の発展につなげていく所存であります。次期連結業績見通しにつきましては、売上高326億31百万円、営業利益49億80百万円、経常利益49億47百万円、当期純利益26億45百万円を見込んでおります。

4. 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	4,298,502		8,076,017		3,777,515	
2. 売掛金	731,370		1,355,441		624,071	
3. 有価証券	10,116		499,972		489,856	
4. たな卸資産	1,553,958		1,227,239		326,719	
5. 繰延税金資産	238,305		397,364		159,058	
6. その他	242,633		113,638		128,995	
7. 貸倒引当金	13,818		29,000		15,182	
流動資産合計	7,061,069	57.6	11,640,673	65.5	4,579,604	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	482,172		557,160		74,987	
減価償却累計額	83,384		110,204		26,820	
(2) 土地		689,150		689,150		
(3) 建設仮勘定		5,972		1,120		4,852
(4) その他	231,496		251,347		19,851	
減価償却累計額	72,314		118,043		45,728	
有形固定資産合計	1,253,092	10.2	1,270,530	7.2	17,438	
2. 無形固定資産	67,487	0.6	77,463	0.4	9,976	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	66,269		62,085		4,184	
(2) 長期貸付金	550				550	
(3) 保証金敷金	3,421,194		4,200,524		779,330	
(4) 匿名組合債権	6,035				6,035	
(5) 繰延税金資産	100,956		101,894		937	
(6) その他	331,106		471,658		140,552	
(7) 貸倒引当金	47,519		47,000		519	
投資その他の資産合計	3,878,593	31.6	4,789,163	26.9	910,570	
固定資産合計	5,199,173	42.4	6,137,158	34.5	937,984	
資産合計	12,260,242	100.0	17,777,832	100.0	5,517,589	

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)		当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)		増減金額	
	金 額	構成比	金 額	構成比		
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	1	2,967,266		3,546,016		578,750
2. 短期借入金	1	416,043		289,112		126,931
3. 未払金		747,811		1,255,449		507,637
4. 未払法人税等		866,312		1,263,139		396,826
5. 賞与引当金		127,631		334,400		206,769
6. その他		15,646		79,011		63,364
流動負債合計		5,140,711	41.9	6,767,128	38.1	1,626,417
固定負債						
1. 社 債		500,000		500,000		
2. 長期借入金	1	598,054		315,578		282,476
3. 役員退職慰労引当金		156,719		160,583		3,864
固定負債合計		1,254,773	10.3	976,161	5.5	278,612
負債合計		6,395,484	52.2	7,743,289	43.6	1,347,805
(資本の部)						
資本金	3	1,383,411	11.3			1,383,411
資本準備金		1,242,225	10.1			1,242,225
連結剰余金		3,238,826	26.4			3,238,826
その他有価証券評価差額金		1,725	0.0			1,725
為替換算調整勘定		927	0.0			927
自己株式	4	502	0.0			502
資本合計		5,864,758	47.8			5,864,758
資本金				2,446,940	13.7	2,446,940
資本剰余金				2,304,754	13.0	2,304,754
利益剰余金				5,283,982	29.7	5,283,982
その他有価証券評価差額金				6,201	0.0	6,201
為替換算調整勘定				2,446	0.0	2,446
自己株式				4,889	0.0	4,889
資本合計				10,034,542	56.4	10,034,542
負債及び資本合計		12,260,242	100.0	17,777,832	100.0	5,517,589

連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕			当連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月29日〕			増減金額	
	金 額	百分比	%	金 額	百分比	%		
売 上 高	20,679,463	100.0	%	27,860,450	100.0	%		7,180,987
売 上 原 価	9,029,546	43.7		11,817,152	42.4			2,787,605
売 上 総 利 益	11,649,916	56.3		16,043,298	57.6			4,393,382
販売費及び一般管理費								
1. 広告宣伝費	394,297			527,460			133,163	
2. 貸倒引当金繰入額				28,083			28,083	
3. 役員報酬	127,650			155,871			28,221	
4. 給与及び賞与	2,314,541			3,015,815			701,273	
5. 賞与引当金繰入額	124,286			327,000			202,714	
6. 役員退職慰労引当金繰入額	14,317			3,864			10,453	
7. 退職給付引当金繰入額	11,829						11,829	
8. 福利厚生費	495,162			667,236			172,073	
9. 地代家賃	3,195,880			4,248,807			1,052,926	
10. リース料	455,683			631,928			176,245	
11. 減価償却費	126,726			212,078			85,352	
12. その他	1,529,791	8,790,166	42.5	1,927,130	11,745,275	42.2	397,338	2,955,109
営業利益	2,859,750	13.8		4,298,023	15.4			1,438,273
営業外収益								
1. 受取利息	3,722			3,801			79	
2. 受取配当金	470						470	
3. 匿名組合投資利益	6,093			7,120			1,026	
4. 受取販売奨励金	3,243			3,891			648	
5. 投資有価証券売却益				4,129			4,129	
6. その他	3,148	16,677	0.1	3,562	22,505	0.1	413	5,827
営業外費用								
1. 支払利息	34,638			22,975			11,662	
2. 新株発行費	20,438			24,653			4,214	
3. 社債発行費	9,250						9,250	
4. 電話加入権評価損				7,248			7,248	
5. 為替差損				8,940			8,940	
6. その他	3,553	67,880	0.3	336	64,154	0.2	3,216	3,725
経常利益	2,808,547	13.6		4,256,373	15.3			1,447,826
特別利益								
1. 貸倒引当金戻入益	11,924			7,601			4,323	
2. 退職給付引当金戻入益	46,840	58,764	0.3	7,601	7,601	0.0	46,840	51,163
特別損失								
1. 固定資産除却損	40,998			46,198			5,200	
2. 賃借契約解約に伴う損失	82,977	123,975	0.6	209,333	255,531	0.9	126,355	131,555
税金等調整前当期純利益	2,743,336	13.3		4,008,442	14.4			1,265,106
法人税、住民税及び事業税	1,288,979			1,914,780			625,800	
法人税等調整額	84,092	1,204,886	5.9	163,232	1,751,547	6.3	79,140	546,660
当期純利益	1,538,449	7.4		2,256,895	8.1			718,445

連結剰余金計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕		増減金額	
	金 額		金 額			
連結剰余金期首残高		1,768,269				1,768,269
連結剰余金減少高						
1. 配 当 金	40,992				40,992	
2. 役 員 賞 与	26,900				26,900	
(うち監査役賞与)	(1,100)	67,892	()		(1,100)	67,892
当期純利益		1,538,449				1,538,449
連結剰余金期末残高		3,238,826				3,238,826
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高						
資本準備金期首残高			1,242,225	1,242,225	1,242,225	1,242,225
資本剰余金増加高						
増資による新株発行			1,062,529	1,062,529	1,062,529	1,062,529
資本剰余金期末残高				2,304,754		2,304,754
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高						
連結剰余金期首残高			3,238,826	3,238,826	3,238,826	3,238,826
利益剰余金増加高						
当期純利益			2,256,895	2,256,895	2,256,895	2,256,895
利益剰余金減少高						
1. 配 当 金			153,540		153,540	
2. 役 員 賞 与			58,200		58,200	
(うち監査役賞与)			(1,200)	211,740	(1,200)	211,740
利益剰余金期末残高				5,283,982		5,283,982

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔 自 平成14年 3月 1日 至 平成15年 2月 28日 〕	当連結会計年度 〔 自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月 29日 〕	増減金額
		金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		2,743,336	4,008,442	1,265,106
減価償却費		127,621	212,575	84,953
賞与引当金の増減額(減少：)		31,531	206,769	175,238
貸倒引当金の増減額(減少：)		21,974	14,663	36,637
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)		14,317	3,864	10,453
退職給付引当金の増減額(減少：)		55,263		55,263
受取利息及び受取配当金		4,192	4,410	218
支払利息		34,638	22,975	11,662
匿名組合投資利益		6,093	7,120	1,026
新株発行費		20,438	24,653	4,214
社債発行費		9,250		9,250
投資有価証券売却益			4,129	4,129
固定資産除売却損		38,033	46,198	8,164
質借契約解約に伴う損失		3,988	6,833	2,845
役員賞与の支払額		26,900	58,200	31,300
売上債権の増減額(増加：)		142,843	628,452	485,608
たな卸資産の増減額(増加：)		213,668	323,930	537,599
仕入債務の増減額(減少：)		608,807	583,741	25,066
未払金の増減額(減少：)		166,629	360,077	193,448
未払消費税等の増減額(減少：)		4,032	118,874	122,906
その他		42,068	77,106	35,038
小計		3,365,693	5,308,394	1,942,700
利息及び配当金の受取額		5,642	4,050	1,592
利息の支払額		32,753	21,969	10,783
法人税等の支払額		1,103,385	1,517,953	414,568
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,235,197	3,772,520	1,537,322
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出		415,000	-	415,000
定期預金の払戻による収入		580,000	175,000	405,000
有価証券の取得による支出		-	999,612	999,612
有価証券の売却及び償還による収入		-	500,000	500,000
有形固定資産の取得による支出		962,941	153,535	809,405
無形固定資産の取得による支出		30,021	34,690	4,668
投資有価証券の取得による支出		10,906	9,508	1,397
投資有価証券の売却による収入		100,880	25,210	75,670
保証金敷金の支出		848,694	952,447	103,752
保証金敷金の返還による収入		21,262	293,498	272,236
長期前払費用(投資その他の資産「その他」)の支出		142,958	219,561	76,602
匿名組合分配金受取額		2,969	8,861	5,891
その他		179	98	277
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,705,232	1,366,884	338,347
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増減額(減少：)		83,600	41,600	125,200
長期借入れによる収入		200,000	-	200,000
長期借入金の返済による支出		617,362	367,807	249,555
社債の発行による収入		490,750	-	490,750
割賦等未払金の返済による支出		4,139	37	4,101
株式の発行による収入		1,830,580	2,101,404	270,824
配当金の支払額		40,815	152,625	111,809
その他			4,387	4,387
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,942,613	1,534,947	407,666
現金及び現金同等物に係る換算差額		927	282	1,210
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		2,471,651	3,940,865	1,469,214
現金及び現金同等物の期首残高		1,521,967	3,993,618	2,471,651
現金及び現金同等物の期末残高		3,993,618	7,934,484	3,940,865

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社は、(株)ポジック、波茵特股分有限公司(台湾)の2社であります。全ての子会社を連結しているため、非連結子会社はありません。
2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち波茵特股分有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、当該連結子会社の決算日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券の評価基準及び評価方法
- ・満期保有目的の債券
 - …償却原価法(定額法)
 - ・その他有価証券
 - 時価のあるもの
 - …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 - …移動平均法による原価法
- たな卸資産の評価基準及び評価方法
- 商品……主に個別法による原価法
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産
- …主に定率法(ただし平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)
- 主な耐用年数
- ・建物 3～39年
 - ・その他(器具備品) 3～15年
- 無形固定資産
- …定額法
- なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主に5年)に基づく定額法によっております。
- 長期前払費用
- …均等償却
- (3) 重要な繰延資産の処理方法 新株発行費
- …支出時に全額費用として処理しております。
- (4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金
- …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

...当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担すべき額を計上しております。

(支給対象期間の変更)

当連結会計年度における冬季支給賞与より、当社及び国内連結子会社は支給対象期間を以下のように改定いたしました。

夏季賞与：12月1日～5月31日(改定前)から9月1日～2月28日(改定後)

冬季賞与：6月1日～11月30日(改定前)から3月1日～8月31日(改定後)

この変更により、当連結会計年度に含まれる支給対象期間は6ヶ月となっております。

役員退職慰労引当金

...当社は平成15年5月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。

- | | |
|------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 | 在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。 |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 |
| (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | 消費税等の会計処理方法
...消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書の表示について
...連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の「資本の部」及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により表示しております。
1株当たり情報
...当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については、注記事項の「1株当たり情報」に記載しております。 |
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結子会社は設立時より100%持分子会社であるため、該当事項はありません。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期間の到来する短期投資からなっております。 |

表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度777千円)は、重要性が低い
ため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において区分掲記しておりました「受取配当金」(当連結会計年度609千円)は、営業外収
益の100分の10以下のため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)																																																						
<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産「現金及び預金」(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産「その他」(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">115,430</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">1,211,943</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,467,373</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">153,972</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">508,020</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">761,992</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">82,620</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">11,966</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(6,093)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,035</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額6,093千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>4</p> <p style="text-align: center;">_____</p>	流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円	流動資産「その他」(未収入金)	115,430	保証金敷金	1,211,943	計	1,467,373	買掛金	100,000千円	短期借入金	153,972	長期借入金	508,020	計	761,992	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	82,620	損益分配額の累計額	11,966	(うち当連結会計年度分)	(6,093)	匿名組合債権残高	6,035	<p>1. 担保提供資産及び担保付債務</p> <p>(1)担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金(定期預金)</td> <td style="text-align: right;">140,000千円</td> </tr> <tr> <td>保証金敷金</td> <td style="text-align: right;">795,445</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">935,445</td> </tr> </table> <p>(2)上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">156,318</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">204,574</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">460,892</td> </tr> </table> <p>2. 匿名組合債権</p> <p>流動資産「その他」に匿名組合債権(4,293千円)を含めております。</p> <p>匿名組合債権は、匿名組合方式によるレバレッジドリースに係るものであり、その内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">項目</th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初出資金額</td> <td style="text-align: right;">100,621千円</td> </tr> <tr> <td>現金分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">91,481</td> </tr> <tr> <td>損益分配額の累計額</td> <td style="text-align: right;">4,846</td> </tr> <tr> <td>(うち当連結会計年度分)</td> <td style="text-align: right;">(7,120)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">匿名組合債権残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,293</td> </tr> </tbody> </table> <p>当連結会計年度分の利益分配額7,120千円は、営業外収益の「匿名組合投資利益」として計上しております。</p> <p>なお、リース事業について損失が生じた場合、匿名組合契約により、122,032千円を限度とする追加出資義務を負担することになっております。</p> <p>3. 当社の発行済株式総数</p> <p>普通株式 14,178,400株</p> <p>4. 当社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 4,500株</p>	現金及び預金(定期預金)	140,000千円	保証金敷金	795,445	計	935,445	買掛金	100,000千円	短期借入金	156,318	長期借入金	204,574	計	460,892	項目	金額	当初出資金額	100,621千円	現金分配額の累計額	91,481	損益分配額の累計額	4,846	(うち当連結会計年度分)	(7,120)	匿名組合債権残高	4,293
流動資産「現金及び預金」(定期預金)	140,000千円																																																						
流動資産「その他」(未収入金)	115,430																																																						
保証金敷金	1,211,943																																																						
計	1,467,373																																																						
買掛金	100,000千円																																																						
短期借入金	153,972																																																						
長期借入金	508,020																																																						
計	761,992																																																						
項目	金額																																																						
当初出資金額	100,621千円																																																						
現金分配額の累計額	82,620																																																						
損益分配額の累計額	11,966																																																						
(うち当連結会計年度分)	(6,093)																																																						
匿名組合債権残高	6,035																																																						
現金及び預金(定期預金)	140,000千円																																																						
保証金敷金	795,445																																																						
計	935,445																																																						
買掛金	100,000千円																																																						
短期借入金	156,318																																																						
長期借入金	204,574																																																						
計	460,892																																																						
項目	金額																																																						
当初出資金額	100,621千円																																																						
現金分配額の累計額	91,481																																																						
損益分配額の累計額	4,846																																																						
(うち当連結会計年度分)	(7,120)																																																						
匿名組合債権残高	4,293																																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕																																
<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,983千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">21,866</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">4,184</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">2,964</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,998</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">50,674千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">32,303</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,977</td> </tr> </table>	建物	11,983千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	21,866	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,184	撤去工事費	2,964	計	40,998	賃借契約解約に伴う違約金	50,674千円	撤去工事費	32,303	計	82,977	<p>1. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">23,709千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」 (器具備品)</td> <td style="text-align: right;">5,886</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)</td> <td style="text-align: right;">16,253</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">46,198</td> </tr> </table> <p>2. 賃借契約解約に伴う損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃借契約解約に伴う違約金</td> <td style="text-align: right;">152,078千円</td> </tr> <tr> <td>撤去工事費</td> <td style="text-align: right;">57,255</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,333</td> </tr> </table>	建物	23,709千円	有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,886	無形固定資産 (ソフトウェア)	350	投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	16,253	計	46,198	賃借契約解約に伴う違約金	152,078千円	撤去工事費	57,255	計	209,333
建物	11,983千円																																
有形固定資産「その他」 (器具備品)	21,866																																
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	4,184																																
撤去工事費	2,964																																
計	40,998																																
賃借契約解約に伴う違約金	50,674千円																																
撤去工事費	32,303																																
計	82,977																																
建物	23,709千円																																
有形固定資産「その他」 (器具備品)	5,886																																
無形固定資産 (ソフトウェア)	350																																
投資その他の資産「その他」 (長期前払費用)	16,253																																
計	46,198																																
賃借契約解約に伴う違約金	152,078千円																																
撤去工事費	57,255																																
計	209,333																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕																		
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成15年2月28日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,298,502千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,116</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,308,618</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">315,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,993,618</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,298,502千円	有価証券勘定	10,116	計	4,308,618	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000	現金及び現金同等物	3,993,618	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成16年2月29日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">8,076,017千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">140,000</td> </tr> <tr> <td>別段預金</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,934,484</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,076,017千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000	別段預金	1,533	現金及び現金同等物	7,934,484
現金及び預金勘定	4,298,502千円																		
有価証券勘定	10,116																		
計	4,308,618																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	315,000																		
現金及び現金同等物	3,993,618																		
現金及び預金勘定	8,076,017千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	140,000																		
別段預金	1,533																		
現金及び現金同等物	7,934,484																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕																																																																										
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>882,195</td> <td>332,748</td> <td>549,446</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」(器具備品)</td> <td>997,575</td> <td>372,413</td> <td>625,161</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>10,141</td> <td>9,127</td> <td>1,014</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,889,912</td> <td>714,290</td> <td>1,175,622</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>362,527千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>841,379</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>1,203,906</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>430,378千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>390,074千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>47,405千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	882,195	332,748	549,446	有形固定資産 「その他」(器具備品)	997,575	372,413	625,161	無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014	合 計	1,889,912	714,290	1,175,622	1 年 内	362,527千円	1 年 超	841,379	合 計	1,203,906	支 払 リ ー ス 料	430,378千円	減 価 償 却 費 相 当 額	390,074千円	支 払 利 息 相 当 額	47,405千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td>千円</td> <td>千円</td> <td>千円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>1,413,027</td> <td>394,398</td> <td>1,018,629</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産 「その他」</td> <td>1,815,160</td> <td>556,666</td> <td>1,258,493</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,228,188</td> <td>951,064</td> <td>2,277,123</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>626,963千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>1,687,919</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,314,883</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支 払 リ ー ス 料</td> <td>598,050千円</td> </tr> <tr> <td>減 価 償 却 費 相 当 額</td> <td>545,084千円</td> </tr> <tr> <td>支 払 利 息 相 当 額</td> <td>70,926千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1 年 内</td> <td>2,202千円</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>4,037</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>6,239</td> </tr> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	建 物	1,413,027	394,398	1,018,629	有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493	合 計	3,228,188	951,064	2,277,123	1 年 内	626,963千円	1 年 超	1,687,919	合 計	2,314,883	支 払 リ ー ス 料	598,050千円	減 価 償 却 費 相 当 額	545,084千円	支 払 利 息 相 当 額	70,926千円	1 年 内	2,202千円	1 年 超	4,037	合 計	6,239
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
建 物	882,195	332,748	549,446																																																																								
有形固定資産 「その他」(器具備品)	997,575	372,413	625,161																																																																								
無形固定資産 (ソフトウェア)	10,141	9,127	1,014																																																																								
合 計	1,889,912	714,290	1,175,622																																																																								
1 年 内	362,527千円																																																																										
1 年 超	841,379																																																																										
合 計	1,203,906																																																																										
支 払 リ ー ス 料	430,378千円																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	390,074千円																																																																										
支 払 利 息 相 当 額	47,405千円																																																																										
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																																								
	千円	千円	千円																																																																								
建 物	1,413,027	394,398	1,018,629																																																																								
有形固定資産 「その他」	1,815,160	556,666	1,258,493																																																																								
合 計	3,228,188	951,064	2,277,123																																																																								
1 年 内	626,963千円																																																																										
1 年 超	1,687,919																																																																										
合 計	2,314,883																																																																										
支 払 リ ー ス 料	598,050千円																																																																										
減 価 償 却 費 相 当 額	545,084千円																																																																										
支 払 利 息 相 当 額	70,926千円																																																																										
1 年 内	2,202千円																																																																										
1 年 超	4,037																																																																										
合 計	6,239																																																																										

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年2月28日現在) (単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	7,950	23,700	15,750
	(2)債券			
	(3)その他	10,108	10,113	5
	小計	18,058	33,813	15,755
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	45,087	32,306	12,781
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	45,087	32,306	12,781
合計		63,146	63,146	2,973

(注) 時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。上記の方針に基づき、当連結会計期間において2,098千円の減損処理を行いました。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日) (単位:千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
100,880	880	-

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容(平成15年2月28日現在) (単位:千円)

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	150
マネー・マネージメント・ファンド	10,116

当連結会計年度

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの（平成16年2月29日現在）

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式	32,847	44,530	11,682
	(2)債券			
	(3)その他	10,117	10,121	4
	小計	42,964	54,651	11,686
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式	8,609	7,434	1,175
	(2)債券			
	(3)その他			
	小計	8,609	7,434	1,175
合計		51,574	62,085	10,511

（注）時価が著しく下落したその他有価証券については、時価の回復可能性が見込まれない場合、減損処理を実施する方針であります。

減損の判定においては、取得価額との比較で時価が30%以上下落した場合を「著しい下落」と判断し、個々の銘柄の時価が50%以上下落したもの、または個々の銘柄の時価が中間連結会計期間末及び連結会計期間末において2回連続で30%以上50%未満下落したものについて回復可能性がないものとして減損処理の対象とします。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成15年3月1日 至平成16年2月29日）（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
25,045	17,050	12,920

3. 時価評価されていない有価証券の主な内容（平成16年2月29日現在）

（単位：千円）

種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
満期保有目的の債券 コマーシャルペーパー	499,972

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年3月1日 至平成15年2月28日)

前連結会計期間中にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計期間末において該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成15年3月1日 至平成16年2月29日)

当連結会計期間中にデリバティブ取引は利用しておらず、連結会計期間末において該当事項はありません。

(退職給付関係)
前連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年8月1日より従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務及びその内訳

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成15年2月28日現在)
退職給付債務	
(1) 退職給付債務の減少	55,168
(2) 未認識数理計算上の差異	8,328
(3) 退職給付引当金の減少	<u>46,840</u>

(注) 確定拠出年金制度への資産移管額は、129,223千円であり、当連結会計年度に全額移管しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕
退職給付費用	
(1) 勤務費用	11,326
(2) 利息費用	1,510
(3) 期待運用収益(減算)	992
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	168
(5) 退職給付引当金繰入額	<u>12,012</u>
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益	46,840
(7) 確定拠出年金制度に関する費用	16,089
(8) 退職金	<u>16,568</u>
(9) 合計	2,170

当連結会計年度

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、平成14年8月1日より確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

確定拠出年金への支払額 43,493千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年2月28日現在)	当連結会計年度 (平成16年2月29日現在)
(1)流動資産		
繰延税金資産		
商品評価損損金不算入額	114,198千円	121,380千円
賞与引当金繰入限度超過額	34,388	127,694
未払事業税損金不算入額	77,974	112,000
その他の	11,743	36,289
繰延税金資産合計	238,305	397,364
(2)固定資産		
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金損金不算入額	65,821千円	65,839千円
貸倒引当金繰入限度超過額	18,735	19,270
一括償却資産償却限度超過額	11,550	15,859
その他の	12,816	11,955
繰延税金資産合計	108,924	112,924
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	6,720	6,720
その他有価証券評価差額金	1,248	4,309
繰延税金負債合計	7,968	11,029
繰延税金資産の純額	100,956	101,894

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 〔自平成14年3月1日 至平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自平成15年3月1日 至平成16年2月28日〕
法定実効税率	42.0%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	
住民税均等割額	1.9	
その他の	0.3	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9	

3. 地方税法の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(但し、平成17年3月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から41.0%に変更されました。
これによる影響額は軽微であります。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日)

(単位:千円)

	商品販売	物流	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	20,679,092	371	20,679,463		20,679,463
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		324,882	324,882	(324,882)	
計	20,679,092	325,253	21,004,345	(324,882)	20,679,463
営業費用	17,851,873	289,452	18,141,326	(321,612)	17,819,713
営業利益	2,827,219	35,800	2,863,019	(3,269)	2,859,750
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	11,499,344	72,285	11,571,629	688,612	12,260,242
減価償却費	126,726	894	127,621		127,621
資本的支出	1,144,650		1,144,650		1,144,650

(注) 1. 事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品等

事業区分	主要商品等
商品販売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物流	物流サービス(商品の入荷、検品、保管及び出荷)

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は730,648千円であり、その主なものは余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)、繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

（単位：千円）

	商 品 販 売	物 流	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売 上 高					
(1) 外部顧客に対する売上高	27,860,132	318	27,860,450		27,860,450
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高		390,296	390,296	(390,296)	
計	27,860,132	390,615	28,250,747	(390,296)	27,860,450
営 業 費 用	23,616,812	335,816	23,952,629	(390,201)	23,562,427
営 業 利 益	4,243,319	54,798	4,298,118	(94)	4,298,023
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	16,507,273	109,960	16,617,233	1,160,598	17,777,832
減 価 償 却 費	212,078	496	212,575		212,575
資 本 的 支 出	439,855		439,855		439,855

（注）1．事業区分の方法

商品、役務の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2．各区分に属する主要な商品等

事 業 区 分	主 要 商 品 等
商 品 販 売	チノパンツ、ジーンズ、ショートパンツ、スカート、スラックス、Tシャツ、シャツ、セーター、Gジャン、ジャンパー、ブラウス、コート、ソックス、かばん、ベルト、シューズ、アクセサリ
物 流	物流サービス（商品の入荷、検品、保管及び出荷）

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,201,317千円であり、その主なものは余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、繰延税金資産であります。

4．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とそれに係る償却費が含まれております。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3．海外売上高

前連結会計年度（自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成15年3月1日 至 平成16年2月28日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成14年 3月 1日 至平成15年 2月28日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 合 計 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 29.18%			本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当 社 代 表 取 締 役 社 長 福 田 三 千 男 の 実 父)			街テックカンパニー 代 表 取 締 役	な し						

- 注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は290千円であります。当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,480千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当額金額を支払っております。

当連結会計年度 (自平成15年 3月 1日 至平成16年 2月29日)

役員及び個人主要株主等

(単位 : 千円)

属 性	会 社 等 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 合 計 所 有 割 合 (被 所 有 割 合)	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 金 引 額	科 目	期 末 残 高
						役 員 の 兼 務 等	事 業 上 の 関 係				
役 員 及 び そ の 近 親 者	福田三千男			当 社 代 表 取 締 役	被 所 有 直 接 25.00%			本店事務所の賃借 注1	注2	-	-
	福田哲三 (当 社 代 表 取 締 役 社 長 福 田 三 千 男 の 実 父)			街テックカンパニー 代 表 取 締 役	な し						

- (注) 1. 当社の本店事務所は当社代表取締役社長福田三千男及び福田哲三の両氏より賃借しております。当社と福田三千男及び福田哲三の両氏との間で締結された賃貸借契約に係る賃借料については、不動産鑑定士事務所株式会社水戸鑑定の鑑定価格を参考に、双方の交渉により決定したものであります。賃借料については、近隣相場を参考に、概ね3年毎に交渉のうえ改定する予定であります。
2. 本店事務所の月額賃借料は290千円でしたが、当連結会計年度において賃借料の改定があり、月額賃借料は270千円に改定されております。また、当連結会計年度における福田三千男及び福田哲三両氏に対する賃借料総額は3,360千円であります。なお、取引金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 最高顧問への報酬については、担当業務相当額金額を支払っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕		当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕	
1株当たり純資産額	687円54銭	1株当たり純資産額	703円23銭
1株当たり当期純利益	194円62銭	1株当たり当期純利益	163円55銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	189円61銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	160円29銭

1. 1株当たり指標の遡及修正数値

当社は平成15年4月18日付で普通株式1株につき1.5株の分割をおこなっております。そこで、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)の適用にともない前中間連結会計期間及び前連結会計年度の1株当たり情報に対して当該会計基準及び適用指針に適用した上で、株式分割に伴う影響(株式分割が前期首に行われたと仮定)を加味した場合における1株当たり情報については、以下の通りとなります。

	平成16年2月期		平成15年2月期	
	中間	期末	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
1株当たり当期(中間)純利益	71 34	163 55	61 96	124 84
1株当たり株主資本	509 26	703 23	283 61	453 81

(注)平成16年2月期に株式分割を実施

効力発生日 平成15年4月18日に1:1.5の分割

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日 至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)		2,256,895
普通株主に帰属しない金額(千円)		67,000
(うち利益処分(案)による役員賞与金)		(67,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)		2,189,895
普通株式の期中平均株式数(千株)		13,389
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額)		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(千株)		272
(うち新株予約権)		(272)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成14年3月1日〕 〔至 平成15年2月28日〕	当連結会計年度 〔自 平成15年3月1日〕 〔至 平成16年2月29日〕
<p>1. 株式の分割（無償交付）</p> <p>平成15年1月27日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成15年4月18日付をもって普通株式1株を1.5株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 4,265,800株</p> <p>分割方法 平成15年2月28日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.5株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成15年3月1日</p>	<p>1. 株式の分割（無償交付）</p> <p>平成16年1月26日開催の取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成16年4月20日付をもって普通株式1株を1.2株に分割する。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 2,835,680株</p> <p>分割方法 平成16年2月29日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割する。</p> <p>(2)配当起算日 平成16年3月1日</p>

5. 生産、受注及び販売の状況

当連結会計年度に係る販売の状況等につきましては、3. 経営成績(1) 業績の業況に記載されておりますので記載を省略しております。